

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 大石 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 大石 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期累計期間	第45期 第3四半期累計期間	第44期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高 (百万円)	22,004	21,275	27,986
経常利益 (百万円)	1,470	1,061	1,790
四半期(当期)純利益 (百万円)	744	658	925
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	5,445	5,445	5,445
発行済株式総数 (株)	7,265,212	7,265,212	7,265,212
純資産額 (百万円)	19,179	19,530	19,359
総資産額 (百万円)	33,072	31,021	33,373
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	102.86	91.37	127.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	102.51	91.08	127.46
1株当たり配当額 (円)	-	-	40
自己資本比率 (%)	57.9	62.9	57.9

回次	第44期 第3四半期会計期間	第45期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.43	37.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については重要な関係会社が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、一進一退を続けるユーロ圏債務問題、財政の崖問題に直面した米国経済、及び成長率が鈍化した中国経済という環境下で、混迷した政局や領土問題に伴う中国・韓国との関係悪化もあって、閉塞感から抜け出せない状況が続きましたが、12月に発足した新政権の経済政策や新体制となる日銀の金融政策に対する期待感や、米国経済の回復期待もあって、円安・株高となり、持ち直しの兆しが見えてまいりました。

このような経済環境の中、各種電子部品や電子デバイス、半導体の需要は、スマートフォンやタブレット端末関連分野では好調なところがあるものの、テレビ・パソコンなど情報通信機器の生産が回復せず、半導体製造装置の受注環境も悪化するなど、在庫調整の影響が続き、当社の薄膜事業やセンサー事業の受注にも影響いたしました。また、LED関連では、取引先の設備投資環境が回復せず、当社主力製品であるイリジウムルツボの受注が軟調に推移いたしました。その結果、当第3四半期累計期間において、売上高21,275百万円（前年同期比3.3%減）、売上総利益2,543百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益1,055百万円（前年同期比29.5%減）、経常利益1,061百万円（前年同期比27.8%減）、四半期純利益658百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[電子]

貴金属価格の上昇に加え、スマートフォンなどに使用されるリチウムタンタレート単結晶育成装置向けのイリジウムルツボの受注が堅調に推移したものの、取引先の設備投資環境の回復の遅れから、LED基板に使用される人工サファイア単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注が軟調に推移し、売上高12,900百万円（前年同期比14.8%増）、売上総利益1,820百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

[薄膜]

スマートフォンなどのタッチパネル配線向け銀合金ターゲットの受注は好調に推移したものの、HD向けルテニウムターゲットは、パソコンの売上・出荷の伸び悩みに伴うHDDの在庫調整が続き、売上高4,818百万円（前年同期比34.1%減）、売上総利益326百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

[センサー]

海外半導体メーカーからの受注は堅調に推移したものの、半導体製造装置メーカーからの受注環境が回復せず、売上高976百万円（前年同期比3.5%増）、売上総利益227百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

[その他]

使用済み電極等の回収・精製や、化学・化成品プラント向けの貴金属化合物の受注も回復するとともに、新規大口受注もあり、売上高2,580百万円（前年同期比2.7%増）、売上総利益169百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は31,021百万円(前事業年度末比2,352百万円の減少)、負債は11,490百万円(前事業年度末比2,523百万円の減少)、純資産は19,530百万円(前事業年度末比170百万円の増加)となりました。

流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産残高は23,309百万円となり、前事業年度末比3,241百万円減少いたしました。これは、売掛金が389百万円増加しましたが、たな卸資産が1,917百万円、現金及び預金が1,353百万円、未収消費税等が332百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産残高は7,712百万円となり、前事業年度末比888百万円増加いたしました。これは建設仮勘定が586百万円減少しましたが、建物が165百万円、機械及び装置が1,205百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債残高は7,450百万円となり、前事業年度末比2,490百万円減少いたしました。これは買掛金1,615百万円、一年内返済予定の長期借入金が225百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が3,000百万円、未払法人税等が734百万円、設備関係未払金が508百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債残高は4,040百万円となり、前事業年度末比32百万円減少いたしました。これは長期借入金37百万円減少したことが主な要因であります。

純資産

当第3四半期会計期間末における純資産残高は19,530百万円となり、前事業年度末比170百万円増加いたしました。これは自己株式取得により198百万円減少しましたが、繰越利益剰余金が363百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、225百万円であります。また、当第3四半期累計期間における研究開発活動において重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,671,520
計	16,671,520

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,265,212	7,265,212	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,265,212	7,265,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	7,265,212	-	5,445	-	5,414

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 109,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,154,000	71,540	-
単元未満株式	普通株式 1,312	-	-
発行済株式総数	7,265,212	-	-
総株主の議決権	-	71,540	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社フルヤ金属	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号	109,900	-	109,900	1.51
計	-	109,900	-	109,900	1.51

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金等及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.09%
売上高基準	0.08%
利益基準	5.70%
利益剰余金基準	0.79%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,481	2,127
受取手形	2 142	2 100
売掛金	2,178	2,567
商品及び製品	2,233	2,329
仕掛品	1,675	2,186
原材料及び貯蔵品	16,226	13,702
前払費用	49	75
繰延税金資産	58	-
関係会社短期貸付金	9	59
未収消費税等	489	157
その他	4	3
流動資産合計	26,550	23,309
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,472	2,638
構築物(純額)	75	65
機械及び装置(純額)	1,361	2,567
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	17	101
土地	1,612	1,612
リース資産(純額)	89	73
建設仮勘定	832	246
有形固定資産合計	6,462	7,305
無形固定資産		
投資その他の資産	144	130
投資有価証券	7	7
関係会社株式	58	58
保険積立金	8	12
長期前払費用	16	13
繰延税金資産	63	122
その他	1 62	1 62
投資その他の資産合計	216	276
固定資産合計	6,823	7,712
資産合計	33,373	31,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,326	4,942
短期借入金	3,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,466	1,692
リース債務	38	35
未払金	363	332
未払法人税等	922	188
賞与引当金	121	76
役員賞与引当金	5	-
繰延税金負債	-	6
設備関係未払金	558	50
前受金	25	13
その他	112	113
流動負債合計	9,941	7,450
固定負債		
長期借入金	3,313	3,276
リース債務	73	55
長期未払金	406	406
退職給付引当金	251	274
資産除去債務	14	15
その他	12	12
固定負債合計	4,072	4,040
負債合計	14,014	11,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本準備金	5,414	5,414
利益準備金	9	9
別途積立金	80	80
繰越利益剰余金	8,520	8,883
自己株式	133	331
株主資本合計	19,335	19,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	24	30
純資産合計	19,359	19,530
負債純資産合計	33,373	31,021

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	22,004	21,275
売上原価	19,033	18,731
売上総利益	2,970	2,543
販売費及び一般管理費	1,473	1,488
営業利益	1,497	1,055
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	14	41
助成金収入	29	28
雑収入	14	15
営業外収益合計	60	86
営業外費用		
支払利息	79	73
デリバティブ評価損	7	4
雑損失	-	2
その他	0	-
営業外費用合計	87	80
経常利益	1,470	1,061
特別利益		
受取保険金	45	-
災害損失引当金戻入益	49	-
特別利益合計	95	-
特別損失		
固定資産除却損	1	4
特別損失合計	1	4
税引前四半期純利益	1,564	1,057
法人税、住民税及び事業税	1,040	391
法人税等調整額	219	7
四半期純利益	744	658

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却に変更しております。

これによる第3四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
投資その他の資産	5百万円	5百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	31百万円	6百万円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	435百万円	360百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	289	40	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	289	40	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	11,240	7,308	942	2,512	22,004
セグメント利益	1,934	599	274	161	2,970

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	12,900	4,818	976	2,580	21,275
セグメント利益	1,820	326	227	169	2,543

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	102円86銭	91円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	744	658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	744	658
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,265	7,265
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	102円51銭	91円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	24	23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25 年 5 月 9 日

株式会社フルヤ金属
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルヤ金属の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。